

第1回 メンテナンス体制検討WG

議事概要

日時：令和6年2月8日（水） 15:30～17:30

場所：国土交通省(中央合同庁舎3号館)11階特別会議室（オンライン併用）

1. 主な議事

○事務局より、下記について説明を行った後、委員による意見交換を行った。

- ① 体制及びスケジュール
- ② 今後のメンテナンス体制の確保に向けた現状と課題の整理

2. 主な意見

○人手不足、技術力不足が深刻な問題となっており、また業務艇を有していないことにより、特に水中部の点検において異常部を見落とししてしまうリスクも考えられる。

○人口減少が進む中で土木職員の確保も非常に苦勞している状況であり、特に重要な港湾施設などについては国の技術的な助言や権限代行といったことも今後検討していくべきではないか。

○新卒採用者が少なく、土木職採用の中でも港湾の経験をすることが少ないという話もあり、将来的に技術を伝承していけるのか不安視している。

○港湾事業自体が少ないため、担当技術者は、河川、道路なども一緒に担当しており、港湾専属で技術者を配置することができない現状にある。

○特に離島においては人が非常に少なく、港湾だけでなく漁港、空港、道路、河川など1人で非常に多くの施設を見ている状況もある。施設の健全性を保つための点検になかなか手が回らない実態もある。

○点検診断・補修修繕は、民間事業者への包括的委託あるいは国等による代行制度の構築がなければ、今後の維持管理については難しい。

○点検頻度を延ばすといった点検の合理化については同意するものの、急激な性能低下を見逃すリスクもあるため、慎重な検討が必要である。

○修繕費用が満足に確保できておらず、港湾施設の全体的な劣化が加速することも懸念しているため、維持管理に関する予算支援の拡充をお願いしたい。

- 定期点検の実施に際しては、人手不足により外部委託しようにも、限られた県の単独事業費の中で実施せざる得ない実態がある。
- メンテナンス事業の規模要件が2億円となっているため、なかなか事業化できない。
- 航路泊地の維持浚渫に多額の予算をとられ、構造物の修繕というところまで十分に予算が回っていかない実態がある。
- 詳細点検は、港湾管理者での実施は難しく外注になるため、予算のご支援をいただきたい。
- 新技術の導入を進めていきたいと考えており、トライアル的に試したこともあるが、精度面で不安がある、データ解析に時間がかかる、コストが高いといったことから、すぐの導入は難しいと考えており、技術開発や導入に当たっての支援をお願いしたい。
- 新技術の活用検討も行っていただきたい一方、独自で活用するのも難しく支援が必要。
- DXについて、高度な技術ももちろんだが、点検の作業性を効率化するような方策についても検討いただきたい。例えば専用のアプリが入ったスマホ、タブレットを使って、点検を現地で行い作業がかなり効率化された実績もある。
- 離島港湾の日常点検において、移動に係る制約等が存在。日常点検を行う頻度の目安や確認すべきポイントをまとめていただけるとスムーズに点検が可能である。
- 国有港湾施設は点検も含めて国の方で実施(代行)していただきたい。

以上